

## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 廣谷 彰彦  
 (氏名) 平山 光信  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6311-6641  
 平成23年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	28,801	△8.2	176	△62.6	102	△77.4	△942	—
22年9月期	31,375	4.9	471	△17.1	455	△2.4	150	10.4

(注) 包括利益 23年9月期 △922百万円 (—%) 22年9月期 169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△180.01	—	△17.1	0.6	0.6
22年9月期	27.41	—	2.5	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	17,838	5,321	27.9	981.96
22年9月期	18,548	6,401	32.7	1,104.11

(参考) 自己資本 23年9月期 4,980百万円 22年9月期 6,066百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	278	△263	△51	1,237
22年9月期	1,197	△174	△1,407	1,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	41	27.4	0.7
23年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	—	0.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.9	△900	—	△950	—	△650	—	△128.17
通期	30,800	6.9	330	87.4	280	172.7	100	—	19.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	5,840,420 株	22年9月期	5,840,420 株
23年9月期	768,881 株	22年9月期	345,848 株
23年9月期	5,234,241 株	22年9月期	5,494,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	754	0.0	348	27.9	302	26.4	247	64.3
22年9月期	754	13.7	272	6.1	239	20.1	150	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	47.29	—
22年9月期	27.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,732	5,214	5,214	5,214	48.6	1,028.16
22年9月期	8,481	5,117	5,117	5,117	60.3	931.45

(参考) 自己資本 23年9月期 5,214百万円 22年9月期 5,117百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

東日本大震災により、お亡くなりになった方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された地域のみなさまに心よりお見舞い申し上げます。東日本大震災における復旧・復興事業は建設コンサルタントをコアとする我々が果たすべき使命であり、国内外の技術を結集し、その責任を全うする所存であります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショック以降の低迷から緩やかながらも回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島原発事故により深刻な影響を受けたことに加え、ギリシャ問題に端を発した金融不安の増幅と円高進行などにより、不透明な状況にあります。

このような環境のなか、国内事業においては、公共事業関係予算の削減を背景に上期の受注高の落ち込みにより当連結会計年度の完成業務が減少し、売上高は大幅に減少いたしました。また、海外事業においては、ベトナム国の鉄道（メトロ）事業、港湾事業で大型受注に成功するなど受注高は堅調に推移しておりますが、工期が長期に渡るため、当連結会計年度の売上貢献は一部であり、また、円高の影響も加わり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

円高は、営業外費用の為替差損計上にも影響し、経常利益の悪化要因となっております。

特別損失においては、東日本大震災により当社所有のOC仙台ビルが被災し、「減損損失」3億34百万円を計上し、また、その復旧費用等（取引先・従業員支援費用を含む）1億32百万円を「災害による損失」に計上し、当期純損失を計上する結果となりました。また、当連結会計年度の不振を踏まえ、期中において対策を検討して、翌連結会計年度以降のコスト体質を強化させるため、拠点戦略・人員構成の見直しを行いました。これらの施策費用（事務所移転費用2億81百万円、退職特別加算金等63百万円）を特別損失に計上しております。

これらの結果、受注高は338億15百万円（前連結会計年度比1.3%増）、売上高288億1百万円（同8.2%減）、営業利益1億76百万円（同62.6%減）、経常利益1億2百万円（同77.4%減）、当期純損失9億42百万円（前連結会計年度は当期純利益1億50百万円）となりました。翌連結会計年度に繰越された受注残高は310億18百万円（前連結会計年度比19.3%増）と大幅に増加いたしました。この繰越受注残高の大部分は翌連結会計年度の売上高に貢献いたします。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （インフラ・マネジメントサービス事業）

上期の受注不振により国内事業で受注を大幅に減少させましたが、一方で海外事業で受注を伸ばし、受注高は275億89百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。当連結会計年度に完成する割合が少なく、売上高は233億15百万円（前連結会計年度比10.4%減）と受注高の減少を上回りました。売上高の減少に伴い、営業利益2億68百万円（同48.9%減）となりました。

#### （環境マネジメント事業）

新エネルギー関連を中心とした新規市場・顧客開拓の効果が現れたことに加え、工場・マンションなどの建物の被災・耐震診断や液状化被害調査や補強設計などを受注し、受注高は52億2百万円（同22.6%増）と大幅に回復いたしました。売上高は47億35百万円（同1.9%増）となる一方で、粗利益率の悪化により営業損失は2億44百万円（前連結会計年度は営業損失37百万円）となりました。

#### （その他事業）

地方公共団体向け積算パッケージ販売を伸ばし、受注高は10億23百万円（同20.4%増）となりました。売上高は9億84百万円（同1.0%減）となりましたが、利益率は改善し、営業利益は49百万円（同101.2%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外分野では、アジア諸国を中心にインフラ整備需要は依然として高く、政府も海外へのインフラ輸出を推進するものと見込まれます。

国内公共分野につきましては、平成23年度第3次補正予算が成立するなど、震災の復旧・復興業務が増加するものと予想しておりますが、中長期的な公共投資関連予算については、不透明な状況であります。

これらの不透明な状況に対応するために、当連結会計年度における拠点戦略を中心とした経費の見直しにより、翌連結会計年度以降には毎年2億円を超える経費削減が見込む一方で投資費用を増加させ、予算削減にも耐えうる事業への転換を図ってまいります。

国内民間分野においては、経済状況は先行き不透明ながらも、新エネルギー関連を中心として新規分野・顧客が開拓されつつあり、かつ、合併並びに当連結会計年度に実施した人材最適化によりコストの削減が見込まれ、業績は大幅に改善するものと見込んでおります。

さらに、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化に直面しつつあり、更なる経営体制の強化策のもと、推進事業の質的転換及び事業領域・顧客の拡大を強力に推進してまいります。

このような状況の中で、翌連結会計年度は売上高308億円（当連結会計年度比6.9%増）、営業利益3億30百万円（同87.4%増）、経常利益2億80百万円（同172.7%増）、当期純利益100百万円（当連結会計年度は当期純損失9億42百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

総資産は前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、178億38百万円となりました。これは主に売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少及び減損会計を適用したことによる有形固定資産の減少によるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、125億17百万円となりました。これは主に海外事業の大型案件における未成業務受入金の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、当期純損失の計上により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ、10億80百万円減少し、53億21百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、12億37百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2億78百万円（前連結会計年度比9億19百万円の収入減）となりました。これは主に、前連結会計年度下期から当連結会計年度上期にかけての受注高の落ち込みにより、売上代金の回収が減少したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2億63百万円（前連結会計年度比88百万円の支出増）となりました。主な支出は、社内管理システムの構築に係る支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は51百万円（前連結会計年度比13億56百万円の支出減）となりました。これは主として、自己株式の購入による支出等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	45.5	33.7	30.7	32.7	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	9.5	7.4	8.5	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	—	3.0	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	—	—	23.0	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 平成20年9月期及び平成21年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから中間配当及び四半期配当は実施しておりません。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、連結上赤字決算ではありますが、1株当たり7.5円を継続いたします。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり7.5円を維持させていただき予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

#### ② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

#### ⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 有利子負債における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成20年10月28日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠60億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠50億円)を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

また当社は、一部負債の長期化を図る目的で長期借入契約を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

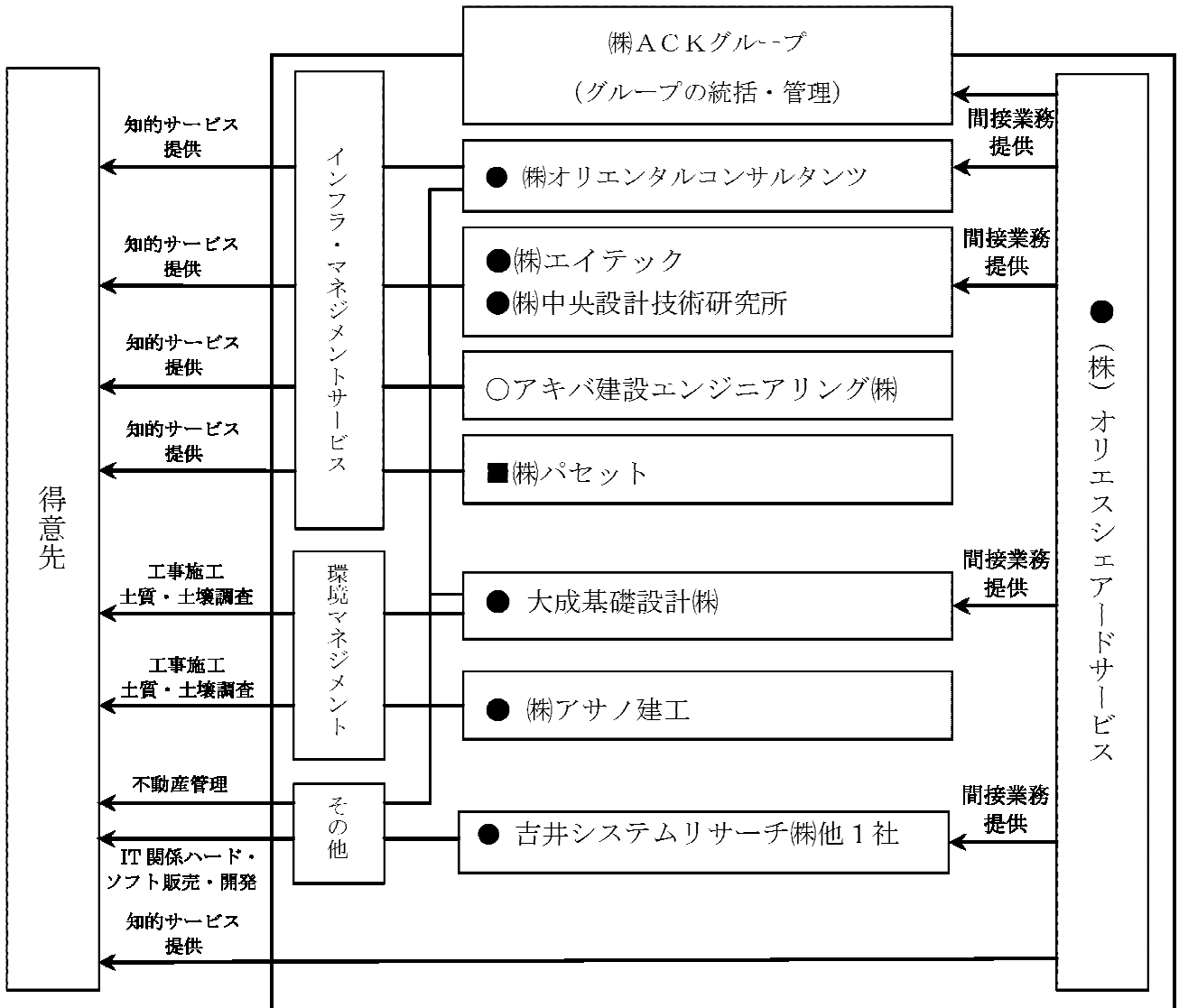
当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタルコンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業 その他事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
大成基礎設計(株)	環境マネジメント事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等
(株)エイテック	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	61.7%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
(株)アサノ建工	環境マネジメント事業	50百万円	100.0%	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等
吉井システムリサーチ(株)他1社	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等
(株)オリエスシェアードサービス	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	「人材」及び「業務プロセス」に係るアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等



● 連結子会社

○ 非連結子会社で持分法非適用会社

■ 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供いたします。従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野の拡大・強化を推進いたします。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために、経営指標として以下の数値を目標としております。

- ① 顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高
- ② 投資効率性・株主への貢献度を示す指標として営業利益、経常利益、当期純利益、株主資本利益率（ROE）、1株当たり純利益（EPS）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、趨勢としての国内公共事業の減少に加え、政権交代、東日本大震災などの影響もあり、急激に変化しております。また、世界を見渡せば、アラブ諸国における民主化運動による動乱、ギリシャ問題に端を発した金融不安など、社会及び経済環境は混迷を極めており、世の中の変化スピードが非常に速くなっています。

こうした状況の中でも、グローバルな成長を遂げるためには、市場の変化を先取りした事業への転換、新分野への事業領域・顧客の拡大が重要と認識しております。

このような認識のもと、当社グループは将来にわたり成長し続ける企業を目指し、以下の3点に重点的に取り組みます。

##### ① 事業の質的転換

基幹事業であるインフラ分野では、建設から保全・防災分野へ転換するとともに、サービスのパッケージ化を促進することにより、受注の質的転換を推進いたします。

##### ② 事業領域の拡大

国内事業では、需要が加速すると見込まれる環境・エネルギー分野に経営資源を投入し、事業拡大を図ってまいります。

海外事業では、現地法人化、エリア拡大等により顧客・事業拡大を図るとともに、更なる成長のため、グローバル&ローカルネットワークの整備を図ってまいります。

##### ③ 新分野事業の創出

政府の成長戦略によるインフラ輸出を背景に、従前の設計・施工に留まらず運営維持管理まで一体的にサービスすることを目指し、合併企業設立等の具体策を積極的に推進します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界の知的産業において激化する技術競争に勝ち続けるために、下記の施策を実施いたします。

- ① 海外・国内民間市場、特に主として海外民間分野や「パッケージ型インフラの海外展開」にも対応して、その拡大・強化などを推進するため「成長戦略事業準備室」を設置し、運営維持管理までの一体的なサービスへ領域を拡大してまいります。
- ② 海外分野で本邦トップクラスの(株)オリエンタルコンサルタンツG C事業本部をコアとして、政府の海外投資に対するシェア拡大による受注強化を目指してまいります。
- ③ 国内公共市場におけるニーズの変化を先取りし、受注額拡大を目指してまいります。また、PFI・PPP等、民間資金・ノウハウの公共への活用に関する業務の受注を拡大・強化してまいります。
- ④ グループ内シナジー効果が期待される国内民間分野では、環境・エネルギー分野における受注強化、及び差別化技術の構築を目指してまいります。
- ⑤ 研究開発はこれまで以上に強化し、差別化技術の創出を目指してまいります。
- ⑥ 生産・原価・利益管理の徹底による赤字プロジェクトの削減、内製化による外注費削減、業務の効率化、その他経費の見直しと高付加価値業務の創出による原価率の低減を図ってまいります。
- ⑦ 人材育成は、グループ各社においてPDCAサイクルに基づく継続的な改善を推進するとともに、当社グループ全体では(株)ACKグループ主導のもと若手、幹部、上級の各層を対象に人材育成を強化してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,367,132	※2 1,267,167
受取手形及び売掛金	5,477,936	5,182,188
商品	5,629	9,258
未成業務支出金	※3 4,981,063	※3 5,532,595
繰延税金資産	391,973	459,947
その他	885,230	691,492
貸倒引当金	△5,786	△7,510
流動資産合計	13,103,179	13,135,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,281	1,928,833
減価償却累計額	△1,024,968	△1,108,332
建物及び構築物 (純額)	1,040,313	820,500
機械装置及び運搬具	510,771	501,985
減価償却累計額	△452,807	△457,286
機械装置及び運搬具 (純額)	57,963	44,699
工具、器具及び備品	1,141,503	1,105,045
減価償却累計額	△898,425	△928,652
工具、器具及び備品 (純額)	243,078	176,393
土地	1,212,231	976,522
リース資産	65,544	36,914
減価償却累計額	△18,381	△15,362
リース資産 (純額)	47,162	21,551
建設仮勘定	16,496	17,416
有形固定資産合計	2,617,245	2,057,083
無形固定資産		
ソフトウェア	238,645	196,918
のれん	954,922	798,828
その他	54,296	166,400
無形固定資産合計	1,247,863	1,162,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 136,053	※1 149,049
長期貸付金	36,241	20,996
差入保証金	947,897	913,334
繰延税金資産	428,297	333,060
破産更生債権等	14,635	26,343
その他	25,853	38,934
貸倒引当金	△9,018	△23,103
投資その他の資産合計	1,579,960	1,458,616
固定資産合計	5,445,069	4,677,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	25,496
繰延資産合計	—	25,496
資産合計	18,548,248	17,838,483
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,483,314	1,475,355
短期借入金	3,100,000	※4 1,670,000
1年内償還予定の社債	—	340,000
未払法人税等	41,122	60,874
未払金	524,531	691,754
未払費用	227,754	237,587
預り金	292,486	382,350
未成業務受入金	3,532,627	3,834,775
賞与引当金	252,999	326,601
受注損失引当金	※3 223,255	※3 287,258
その他	293,249	64,208
流動負債合計	9,971,341	9,370,766
<b>固定負債</b>		
社債	—	1,190,000
長期借入金	500,000	※4 550,000
退職給付引当金	761,720	560,695
役員退職慰労引当金	222,676	220,707
負ののれん	332,641	258,721
繰延税金負債	271,149	303,996
その他	87,164	62,155
固定負債合計	2,175,353	3,146,275
負債合計	12,146,694	12,517,041
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	5,003,333	4,019,895
自己株式	△177,737	△292,383
株主資本合計	6,076,903	4,978,818
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△10,272	1,214
その他の包括利益累計額合計	△10,272	1,214
少数株主持分	334,923	341,409
純資産合計	6,401,554	5,321,441
負債純資産合計	18,548,248	17,838,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	31,375,059	28,801,027
売上原価	※1, ※2 23,683,803	※2 21,691,900
売上総利益	7,691,255	7,109,126
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,219,803	※3, ※4 6,933,039
営業利益	471,452	176,087
営業外収益		
受取利息	5,230	4,780
受取配当金	3,458	7,329
保険配当金	15,650	24,918
保険解約返戻金	23,422	10,599
負ののれん償却額	76,194	73,920
その他	25,399	33,709
営業外収益合計	149,356	155,256
営業外費用		
支払利息	52,233	48,733
為替差損	66,487	144,206
支払手数料	37,057	10,943
支払保証料	6,574	9,319
その他	3,169	15,462
営業外費用合計	165,522	228,664
経常利益	455,286	102,679
特別利益		
固定資産売却益	※5 463	※5 423
投資有価証券売却益	2,312	—
その他	※8 17,185	—
特別利益合計	19,961	423
特別損失		
投資有価証券評価損	36,663	12,067
減損損失	※9 12,848	※9 334,461
固定資産売却損	※6 318	※6 5,546
固定資産除却損	※7 9,326	※7 31,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,692
災害による損失	—	※10 132,458
退職特別加算金	—	※11 63,104
事務所移転費用	—	※11 281,069
特別損失合計	59,156	886,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	416,090	△783,678
法人税、住民税及び事業税	82,376	100,179
法人税等調整額	175,955	50,063
法人税等合計	258,331	150,243
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△933,921
少数株主利益	7,135	8,307
当期純利益又は当期純損失(△)	150,622	△942,228

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△933,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,389
その他の包括利益合計	—	*2 11,389
包括利益	—	*1 △922,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△930,742
少数株主に係る包括利益	—	8,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
前期末残高	748,244	748,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,244	748,244
利益剰余金		
前期末残高	4,893,920	5,003,333
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益又は当期純損失(△)	150,622	△942,228
当期変動額合計	109,413	△983,438
当期末残高	5,003,333	4,019,895
自己株式		
前期末残高	△177,725	△177,737
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	△11	△114,646
当期末残高	△177,737	△292,383
株主資本合計		
前期末残高	5,967,501	6,076,903
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益又は当期純損失(△)	150,622	△942,228
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	109,401	△1,098,084
当期末残高	6,076,903	4,978,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,039	△10,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,766	11,486
当期変動額合計	11,766	11,486
当期末残高	△10,272	1,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,039	△10,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,766	11,486
当期変動額合計	11,766	11,486
当期末残高	△10,272	1,214
少数株主持分		
前期末残高	329,608	334,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,315	6,485
当期変動額合計	5,315	6,485
当期末残高	334,923	341,409
純資産合計		
前期末残高	6,275,070	6,401,554
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益又は当期純損失（△）	150,622	△942,228
自己株式の取得	△11	△114,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,082	17,972
当期変動額合計	126,484	△1,080,112
当期末残高	6,401,554	5,321,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	416,090	△783,678
減価償却費	391,910	301,517
減損損失	12,848	334,461
特別退職金	—	63,104
移転費用	—	281,069
のれん償却額	166,133	156,093
負ののれん償却額	△76,194	△73,920
投資有価証券評価損益(△は益)	36,663	12,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,806	△1,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,561	△201,025
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26,751	64,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,448	73,601
受取利息及び受取配当金	△8,689	△12,109
支払利息	52,233	48,733
有形固定資産除却損	9,326	31,380
売上債権の増減額(△は増加)	70,328	295,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,976	△555,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,957	△7,959
未成業務受入金の増減額(△は減少)	724,332	302,147
その他	△61,656	29,036
小計	1,442,329	357,140
利息及び配当金の受取額	8,604	12,022
その他の収入	41,905	58,627
利息の支払額	△52,053	△46,751
その他の支出	△47,323	△70,183
法人税等の支払額	△195,529	△32,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,933	278,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,762	△3,531
投資有価証券の売却による収入	19,497	—
有形固定資産の取得による支出	△92,803	△91,189
有形固定資産の売却による収入	6,057	24,232
無形固定資産の取得による支出	△72,576	△193,773
短期貸付金の増減額(△は増加)	△60,000	10,000
長期貸付けによる支出	△3,600	△11,253
長期貸付金の回収による収入	17,738	26,498
保険積立金の解約による収入	22,567	10,599
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34,768
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,850	△263,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,586,800	△1,811,200
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△265,600	△468,800
社債の発行による収入	—	1,668,450
社債の償還による支出	—	△170,000
自己株式の取得による支出	△11	△114,646
配当金の支払額	△41,718	△41,404
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△12,004	△12,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,859	△51,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,427	△63,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,204	△99,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,337,132	※1 1,237,167

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社は、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズであります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社総合環境テクノロジーは、大成基礎設計株式会社を存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社は、アキバ建設エンジニアリング株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスシェアードサービス他1社</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アキバ建設エンジニアリング株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社パセツト</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、従来8月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。この結果、当連結会計年度は、平成22年9月1日から平成23年9月30日までの13ヶ月間となります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。        ② 時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産        商品        主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。        未成業務支出金        個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）        定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 3～15年        工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）        定額法によっております。        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        同左        ② 時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        商品        同左        未成業務支出金        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）        同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）        同左</p> <p>ハ リース資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。 (追加情報)</p> <p>未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を、11年から9年へ変更しております。</p> <p>この変更より、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が62,202千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労引当金4,815千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 売上高及び売上原価の計上基準 イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 売上高及び売上原価の計上基準 イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更により、売上高は283,163千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,635千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更により、売上高は237,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,016千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p style="text-align: center;">—————  —————</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が5,615千円減少し、税金等調整前当期純損失が15,762千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が72,319千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は2,228千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 369 766 414"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <table border="0" data-bbox="239 448 766 492"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は177,238千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	投資有価証券(株式)	11,200千円	定期預金	30,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 369 1404 414"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <table border="0" data-bbox="877 448 1404 492"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は263,626千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (融資枠6,000,000千円、 平成23年9月30日残高720,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5,000,000千円)を締結しております。主な財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>(2) 長期借入金 (平成23年9月30日残高400,000千円)</p> <p>① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p>② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p>	投資有価証券(株式)	11,200千円	定期預金	30,000千円
投資有価証券(株式)	11,200千円								
定期預金	30,000千円								
投資有価証券(株式)	11,200千円								
定期預金	30,000千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 棚卸資産の収益性の低下 通常の販売目的で保有する商品の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 37,229千円	
※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 103,163千円	※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 82,381千円
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,920,113千円 賞与引当金繰入額 281,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,047千円 退職給付引当金繰入額 169,821千円 貸倒引当金繰入額 4,383千円 のれん償却額 166,133千円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,942,912千円 賞与引当金繰入額 198,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,863千円 退職給付引当金繰入額 122,843千円 貸倒引当金繰入額 15,399千円 のれん償却額 156,093千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 51,228千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 112,047千円
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44千円 工具、器具及び備品 418千円 <hr/> 計 463千円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円 工具、器具及び備品 63千円 <hr/> 計 423千円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 63千円 機械装置及び運搬具 119千円 工具、器具及び備品 135千円 <hr/> 計 318千円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 541千円 工具、器具及び備品 7千円 土地 4,998千円 <hr/> 計 5,546千円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,447千円 機械装置及び運搬具 257千円 工具、器具及び備品 7,596千円 ソフトウェア 25千円 <hr/> 計 9,326千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 380千円 工具、器具及び備品 5,003千円 ソフトウェア 25,913千円 原状回復費用 83千円 <hr/> 計 31,380千円
※8 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。 第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益 17,185千円	

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※9 減損損失</p> <p>(1) 固定資産</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損失が継続してマイナスで、固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,808千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより評価しております。</p> <p>(2) のれん</p> <p>子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、のれん10,039千円を償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都文京区	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	建物及び構築物	691千円	機械装置及び運搬具	1,069千円	工具、器具及び備品	109千円	ソフトウェア	939千円	<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（334,461千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p> <p>※10 特別損失の「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">79,313千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">53,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">132,458千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物及び構築物	124,890千円	土地	209,570千円	災害資産の原状回復費用等	79,313千円	被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	53,144千円	計	132,458千円
場所	用途	種類																													
東京都文京区	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア																													
建物及び構築物	691千円																														
機械装置及び運搬具	1,069千円																														
工具、器具及び備品	109千円																														
ソフトウェア	939千円																														
場所	用途	種類																													
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地																													
建物及び構築物	124,890千円																														
土地	209,570千円																														
災害資産の原状回復費用等	79,313千円																														
被災した取引先・従業員に対する復旧支援費用及び営業休止期間中の固定費	53,144千円																														
計	132,458千円																														

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>※11 特別損失の「退職特別加算金」及び「事務所移転費用」は、当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事務所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。</p> <p>事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	162,389千円
少数株主に係る包括利益	7,040千円
計	169,430千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,672千円
計	11,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,808株	40株	—	345,848株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,848株	423,033株	—	768,881株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	422,900株
単元未満株の買取りによる増加	133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 1,367,132千円		現金及び預金勘定 1,267,167千円
	計 1,367,132千円		計 1,267,167千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 30,000千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 30,000千円
	現金及び現金同等物 1,337,132千円		現金及び現金同等物 1,237,167千円

(有価証券関係)

有価証券関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none"><li>1. ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</li><li>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</li><li>3. ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</li><li>4. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</li></ol>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,303,384千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">142,728百万円</td> <td style="text-align: right;">60,733百万円</td> <td style="text-align: right;">43,254百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,380百万円</td> <td style="text-align: right;">71,269百万円</td> <td style="text-align: right;">55,745百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△29,651百万円</td> <td style="text-align: right;">△10,536百万円</td> <td style="text-align: right;">△12,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.70%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,084百万円及び繰越不足金2,451百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	142,728百万円	60,733百万円	43,254百万円	年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円	71,269百万円	55,745百万円	差引額	△29,651百万円	△10,536百万円	△12,491百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.70%	全国地質調査業厚生年金基金	2.27%	大阪府建築厚生年金基金	0.76%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,246,911千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,748百万円</td> <td style="text-align: right;">58,553百万円</td> <td style="text-align: right;">40,796百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">173,530百万円</td> <td style="text-align: right;">70,572百万円</td> <td style="text-align: right;">54,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△31,781百万円</td> <td style="text-align: right;">△12,020百万円</td> <td style="text-align: right;">△14,003百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.80%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,162百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,582百万円、資産評価調整額2,723百万円及び繰越不足金1,715百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	141,748百万円	58,553百万円	40,796百万円	年金財政計算上の給付債務の額	173,530百万円	70,572百万円	54,799百万円	差引額	△31,781百万円	△12,020百万円	△14,003百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.80%	全国地質調査業厚生年金基金	2.24%	大阪府建築厚生年金基金	0.75%
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	142,728百万円	60,733百万円	43,254百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円	71,269百万円	55,745百万円																																										
差引額	△29,651百万円	△10,536百万円	△12,491百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.70%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.27%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.76%																																												
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	141,748百万円	58,553百万円	40,796百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	173,530百万円	70,572百万円	54,799百万円																																										
差引額	△31,781百万円	△12,020百万円	△14,003百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.80%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.24%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.75%																																												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,287百万円及び繰越不足金7,204百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,588百万円及び繰越不足金5,414百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,363,704千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,428,227千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△935,477千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△182,316千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">358,040千円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△759,753千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△761,720千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,363,704千円	② 年金資産	3,428,227千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△935,477千円	④ 未認識過去勤務債務	△182,316千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	358,040千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△759,753千円	⑦ 前払年金費用	1,967千円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△761,720千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,348,540千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,303,681千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,044,858千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△155,947千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">651,832千円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△548,973千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,721千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△560,695千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,348,540千円	② 年金資産	3,303,681千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,044,858千円	④ 未認識過去勤務債務	△155,947千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	651,832千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△548,973千円	⑦ 前払年金費用	11,721千円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△560,695千円								
① 退職給付債務	△4,363,704千円																																								
② 年金資産	3,428,227千円																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△935,477千円																																								
④ 未認識過去勤務債務	△182,316千円																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	358,040千円																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△759,753千円																																								
⑦ 前払年金費用	1,967千円																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△761,720千円																																								
① 退職給付債務	△4,348,540千円																																								
② 年金資産	3,303,681千円																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,044,858千円																																								
④ 未認識過去勤務債務	△155,947千円																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	651,832千円																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△548,973千円																																								
⑦ 前払年金費用	11,721千円																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△560,695千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">306,825千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">83,971千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△34,367千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">173,529千円</td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">503,588千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">20,181千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">6,758千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">460,947千円</td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">991,476千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	306,825千円	② 利息費用	83,971千円	③ 期待運用収益	△34,367千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	173,529千円	⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	503,588千円	⑦ 確定拠出年金拠出額	20,181千円	⑧ 前払退職金	6,758千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	460,947千円	⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	991,476千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">293,777千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">78,120千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△36,946千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">45,179千円</td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">353,761千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">20,155千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">7,101千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">473,479千円</td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">854,496千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	293,777千円	② 利息費用	78,120千円	③ 期待運用収益	△36,946千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	45,179千円	⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	353,761千円	⑦ 確定拠出年金拠出額	20,155千円	⑧ 前払退職金	7,101千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	473,479千円	⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	854,496千円
① 勤務費用	306,825千円																																								
② 利息費用	83,971千円																																								
③ 期待運用収益	△34,367千円																																								
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理額	173,529千円																																								
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	503,588千円																																								
⑦ 確定拠出年金拠出額	20,181千円																																								
⑧ 前払退職金	6,758千円																																								
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	460,947千円																																								
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	991,476千円																																								
① 勤務費用	293,777千円																																								
② 利息費用	78,120千円																																								
③ 期待運用収益	△36,946千円																																								
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理額	45,179千円																																								
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	353,761千円																																								
⑦ 確定拠出年金拠出額	20,155千円																																								
⑧ 前払退職金	7,101千円																																								
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	473,479千円																																								
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	854,496千円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、9年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、9年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
＜繰延税金資産＞	＜繰延税金資産＞
流動資産	流動資産
未払費用否認額 36,243千円	未払費用否認額 33,101千円
未払金否認額 25,373千円	未払金否認額 91,122千円
未払事業税否認額 4,467千円	未払事業税否認額 3,997千円
賞与引当金否認額 103,825千円	賞与引当金否認額 133,068千円
受注損失引当金否認額 90,587千円	受注損失引当金否認額 115,545千円
工事進行基準赤字工事 78,019千円	工事進行基準赤字工事 80,629千円
繰越欠損金 32,513千円	繰越欠損金 8,882千円
その他 21,804千円	その他 19,580千円
小計 392,834千円	小計 485,927千円
評価性引当額 △860千円	評価性引当額 △25,980千円
合計…① 391,973千円	合計…① 459,947千円
固定資産	固定資産
減損損失否認額 145,082千円	減損損失否認額 271,192千円
ゴルフ会員権評価損否認額 1,045千円	ゴルフ会員権評価損否認額 1,029千円
役員退職慰労引当金否認額 91,028千円	役員退職慰労引当金否認額 89,990千円
退職給付引当金否認額 55,036千円	退職給付引当金否認額 39,331千円
未実現利益 5,840千円	繰越欠損金 448,258千円
繰越欠損金 189,902千円	資産調整勘定 122,684千円
資産調整勘定 245,369千円	その他 50,337千円
その他 40,650千円	小計 1,022,824千円
小計 773,955千円	評価性引当額 △597,908千円
評価性引当額 △268,646千円	合計…② 424,916千円
合計…② 505,309千円	
＜繰延税金負債＞	＜繰延税金負債＞
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 △142,051千円	前払年金費用 △90,004千円
資本連結に伴う資産の評価差額 △164,948千円	固定資産圧縮積立金 △140,387千円
その他 △41,161千円	資本連結に伴う資産の評価差額 △162,871千円
合計…③ △348,161千円	その他 △2,588千円
	合計…③ △395,851千円
繰延税金資産（流動）(①) 391,973千円	繰延税金資産（流動）(①) 459,947千円
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④ 77,011千円	繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④ 91,855千円
繰延税金資産（固定）の純額(②-④) 428,297千円	繰延税金資産（固定）の純額(②-④) 333,060千円
繰延税金負債（固定）の純額(③+④) △271,149千円	繰延税金負債（固定）の純額(③+④) △303,996千円

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの 9.4%		交際費等永久に損金と認められないもの △3.0%
	住民税均等割額 8.1%		住民税均等割額 △4.5%
	のれん償却 9.8%		のれん償却 △4.2%
	評価性引当金増減額 △7.9%		評価性引当金増減額 △48.2%
	その他 2.0%		その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △19.2%

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,929,722	4,539,195	906,141	31,375,059	—	31,375,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	105,005	110,031	88,446	303,482	△303,482	—
計	26,034,728	4,649,226	994,587	31,678,542	△303,482	31,375,059
セグメント利益又は損失(△) (注)	525,239	△37,889	24,368	511,718	△40,266	471,452
セグメント資産	15,846,501	1,689,087	1,360,318	18,895,907	△347,658	18,548,248
その他項目						
減価償却費	286,307	76,673	31,416	394,396	△2,486	391,910
減損損失	—	12,848	—	12,848	—	12,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,876	23,306	2,238	169,420	4,574	173,994

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,241,169	4,655,705	904,153	28,801,027	—	28,801,027
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74,790	80,075	80,401	235,266	△235,266	—
計	23,315,959	4,735,780	984,554	29,036,293	△235,266	28,801,027
セグメント利益又は損失(△) (注)	268,430	△244,311	49,033	73,153	102,934	176,087
セグメント資産	15,523,476	1,488,888	1,008,270	18,020,634	△182,151	17,838,483
その他項目						
減価償却費	214,997	61,528	27,838	304,364	△2,847	301,517
減損損失	—	—	334,461	334,461	—	334,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,573	5,919	36,015	297,508	340	297,848

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,678,542	29,036,293
セグメント間取引消去	△303,482	△235,266
連結財務諸表の売上高	31,375,059	28,801,027

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,718	73,153
セグメント間取引消去	432,959	495,199
全社費用（注）	△473,226	△392,265
連結財務諸表の営業利益	471,452	176,087

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,895,907	18,020,634
セグメント間取引消去	△910,215	△652,259
全社資産（注）	562,556	470,107
連結財務諸表の資産合計	18,548,248	17,838,483

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394,396	304,364	△2,486	△2,847	391,910	301,517
減損損失	12,848	334,461	—	—	12,848	334,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,420	297,508	4,574	340	173,994	297,848

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
19,754,323	5,460,369	1,587,579	1,998,754	28,801,027

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,975,761	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	3,392,779	インフラ・マネジメントサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

「a. セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
当期償却額	129,337	—	26,756	156,093	—	156,093
当期末残高	731,937	—	66,891	798,828	—	798,828

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	258,721	—	258,721	—	258,721

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,104円11銭	1株当たり純資産額 981円96銭
1株当たり当期純利益 27円41銭	1株当たり当期純損失 △180円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,401,554	5,321,441
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,066,630	4,980,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	334,923	341,409
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (株)	345,848	768,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,494,572	5,071,539

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	150,622	△942,228
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	150,622	△942,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,494,584	5,234,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個 (100,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	207,499	142,888
関係会社短期貸付金	975,000	3,320,000
繰延税金資産	2,091	—
その他	66,355	62,080
流動資産合計	1,250,946	3,524,968
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6,792	6,502
減価償却累計額	△1,809	△2,949
工具、器具及び備品 (純額)	4,983	3,553
有形固定資産合計	4,983	3,553
無形固定資産		
ソフトウェア	11,083	4,601
無形固定資産合計	11,083	4,601
投資その他の資産		
関係会社株式	7,141,381	7,141,381
繰延税金資産	51,409	—
その他	21,907	32,940
投資その他の資産合計	7,214,697	7,174,321
固定資産合計	7,230,764	7,182,476
繰延資産		
社債発行費	—	25,496
繰延資産合計	—	25,496
資産合計	8,481,711	10,732,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	860,000	1,670,000
関係会社短期借入金	560,000	445,000
1年内償還予定の社債	—	340,000
未払金	※1 141,064	※1 124,925
賞与引当金	3,586	2,845
その他	41,334	37,334
流動負債合計	1,605,986	2,620,105
固定負債		
社債	—	1,190,000
長期借入金	500,000	550,000
長期未払金	※1 1,254,815	※1 1,154,815
退職給付引当金	3,008	3,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債合計	1,757,823	2,898,495
負債合計	3,363,809	5,518,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,788	997,788
資本剰余金合計	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,170	549,512
利益剰余金合計	343,170	549,512
自己株式	△161,385	△276,032
株主資本合計	5,117,901	5,209,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4,744
評価・換算差額等合計	—	4,744
純資産合計	5,117,901	5,214,340
負債純資産合計	8,481,711	10,732,942

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	303,549	252,181
関係会社経営管理料	450,584	502,000
営業収益合計	754,134	754,181
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 481,984	※2 406,046
営業利益	272,149	348,135
営業外収益		
受取利息	※1 25,235	※1 36,101
受取配当金	580	740
その他	821	784
営業外収益合計	26,636	37,625
営業外費用		
支払利息	※1 51,715	※1 56,031
社債利息	—	7,268
社債発行費償却	—	6,052
支払手数料	7,213	8,309
その他	527	5,573
営業外費用合計	59,456	83,236
経常利益	239,330	302,524
特別損失		
関係会社株式評価損	77,000	—
投資有価証券評価損	14,419	—
固定資産除却損	—	2,300
事務所移転費用	—	1,217
特別損失合計	91,419	3,517
税引前当期純利益	147,910	299,007
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,209
法人税等調整額	△3,970	50,245
法人税等合計	△2,735	51,455
当期純利益	150,646	247,551

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	997,788	997,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997,788	997,788
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,433,054	4,433,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,433,054	4,433,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	233,733	343,170
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
当期変動額合計	109,436	206,342
当期末残高	343,170	549,512
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	233,733	343,170
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
当期変動額合計	109,436	206,342
当期末残高	343,170	549,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△161,373	△161,385
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	△11	△114,646
当期末残高	△161,385	△276,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,008,476	5,117,901
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	109,424	91,695
当期末残高	5,117,901	5,209,596
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△10,449	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	10,449	4,744
当期末残高	—	4,744
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△10,449	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	10,449	4,744
当期末残高	—	4,744
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,998,027	5,117,901
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
自己株式の取得	△11	△114,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	119,873	96,439
当期末残高	5,117,901	5,214,340

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。